

第55号

平成6年4月

© 1994

(株)システムクリエイツ

# SCだより

編集発行人

清水吉男

(株)システムクリエイツ

横浜市緑区中山町 869-9

電話 045-933-0379

FAX 045-931-9202

## プロセスレベルの改善 28

### 定義されたプロセス

(12)

#### SEPG



今回はSEPGの活動について触れましたが、今回は残りの5つの活動について説明します。

#### プロセスデータベース



これは一言で言えば、ソフトウェアを開発する能力を測定したデータです。今、このプロセスはどの程度の開発能力を持っているかを判断するためには、計量化されたデータが必要で、そしてこれから改善していくにしても、計量データが必要です。すなわち『計測されないものは改善されない』という原則は、いかなる場合にも当てはまるのです。

組織は、このような計測データを5年10年と蓄積し、そこから新たな改善の手立てを手に入れるのです。もし、このような計測データがなければ、失敗の原因を知ることができず、「改善」の声が上がっても、いつも同じ過ちを犯して挫折を繰り返すことになるでしょう。それでは、どのようなデータを計測すればよいかというと、プロセスのレベルによって異なりますが、「定義されたレベル」ぐらいになれば、それなりの種類の計測データを持つべきで、それを基に予測能力を確立したところに、「管理されたレベル」があるのです。このレベルでは概ね次の3つの領域で計測可能と思われる。

#### 1) 見積りに関するデータ

見積りに使った技法、見積りの為の期間、見積りと結果の乖離、見積り内容に対する変更件数とその重要度、などが含まれます。

#### 2) 製品尺度

これはプログラムやドキュメントなどの成果物における品質特性を測定したものです。プログラムのサイズや構造、複雑さ、或いは理解性や保守性などの品質特性を計量化し、プロセスの活動結果と関連させて活用することになります。発生したバグの数や除去率などのデータも含まれます。

#### 3) プロセスの尺度

ここには、開発に要した時間や人員の他、それに要した設備等のリソースなど、プロセスの「生産性」に関するデータが含まれます。

ここで注意しなければならないのは、収集するデータを正確に定義し、収集する目的を明らかにする必要があります。何となく収集したデータは曖昧性ゆえに役に立ちません。また、収集作業の負荷を減らすために、ツールなどを使って出来るだけ自動化することが必要です。そして、レベル3においては、まだプロセスが明確に管理されていないので、収集する項目を広げ過ぎないことが肝要です。ただし、レベル4でも引き続き計測する項目については、同じ定義しておく必要があります。でなければ計測したデータを比較できなくなります。

#### 技術導入の支援

新しい自動化ツールやCASEツールなどを導入する際には、事前に使い勝手や効果などを検

討し、時にはSEPGのメンバーが使ってみたりして、導入時の負担や混乱を解消する必要があります。またそのツールに必要な教育や訓練なども受け持つこととなります。

#### プロセスの教育支援



教育はSEPGにとって重要な仕事のひとつですが、SEPGの仕事の全てではありません。この認識を過つと、SEPGはエンジニアの教育で手一杯になってしまうでしょう。エンジニア全体の教育はSEPG以外にスタッフを確保すべきであり、SEPGはそれまでの間一時的に担当することになります。もっとも、教育スタッフが確保されたとしても、プロジェクトの管理手法と分析・設計手法、或いは品質管理やウォークスルーなどのレビュー技法などに関する教育、及びコンサルティングはSEPGの仕事です。

#### プロセスのコンサルティング

SEPGは教育に関する支援の他に、プロジェクトが集めるべき計測データを決めたり、収集したデータの分析と解釈、品質計画の準備や、時にはインスペクションの議長としてのサービスなどを担当します。最も大事なことは「現場」から決して離れないことです。確かにプロジェクトの重要な部分を担当することはありませんが、プロジェクトから離れてしまうと、もはや改善のための働きかけをすることは出来なくなります。常にプロジェクトに接触しながら、それだけで、数歩先の技術を追及し続けなければなりません。

#### プロセスのアセスメント

この仕事はSEPG以外に担当することは出来ません。プロジェクトの適当な区切りで、定義されたプロセスにしたがって実行しているかをチェックします。そして必要に応じて、改善計画を見直したり、新しい施策を考えることとなります。この時プロジェクトを評価し、検証する理由を明確にしなければなりません。プロ

ジェクトの出来/不出来を追及することになれば、それを計るためのデータの収集は行き詰まることになるでしょう。あくまでも、もっと早くやれる方法を探るのであり、それはとりもなおさず、個々のエンジニアの寿命を延ばすことに繋がる、という姿勢を貫かなければなりません。

SEPGの必要性をこれだけ強調しても、現実問題として、SEPGを本気で設立しようとする管理者は殆どいないでしょう。その理由として、

- 1) それだけの人材がない
- 2) 開発グループが人材を離さない
- 3) トップマネジメントの欠如

が挙げられます。本当に人材がいなければ、自前でSEPGを設立することは出来ません。そのような場合は、便宜的に外部のコンサルティングを受けながら、人材を養成するか、相当な人材を調達するしかありません。尤も、そこに人材が育つ土壌が整っていないければ、外部から人材を調達しても根付くことは難しいでしょう。

SEPGと開発グループの位置関係を明確にするのはトップマネジメントであり、ここが曖昧では、だれもSEPGの仕事をやろうとは思いません。

開発グループとSEPGの位置関係が対等である限り、開発グループは人材を離すことはないでしょう。その結果、半端な人や、組織に馴染まないなどがあてがわれることとなります。SEPGには最高の人を当てるべきであり、『情熱は伝染するもの』ということを考えれば、優秀な人をより多くの人に感染させ得る位置に置く方が得であることは言うまでもありません。SEPGのメンバーは、常に技術の動向をキャッチし、追跡し、習得し続けなければなりません。一度習得したことで、5年も経てば内容を修正しなければならず、常に「能動」で動ける人でなければ動きません。少なくとも「35歳定年」をした人にこの役が勤まることはありません。

(次号に続く)



### 「ふるさと寄付金控除制度」?



地方からの人工流出を食い止めようと、多くの自治体が知恵(?)を絞っている。町が差額を負担してまで土地付きの家を安く提供したり、農村の空き家を農地付きで貸与したり、漁業を始める人には漁船を贈るといった自治体まである。だがあの手この手の勧誘政策も空しく、ほとんど成果を上げていないし、既住民との間で利害の衝突が起きている。

このような政策は何も地方に限らない。東京のド真ん中でも、夜間人口の減少に歯止めをかけたいと、転入者の家賃の半分を負担すると言い出す区まで現われる始末である。一步裏通りに足を踏み入れたら、そこは「都会の過疎村」である。このままでは都心の小学校の統廃合は今後も進むであろう。

「ふるさと寄付金控除制度」は、ふるさと等の自治体に寄付することで、その住民と同じように公共施設などを利用する資格が得られ、また一定額を超える分は住民税から控除するというものである。当然、情報誌などの紹介によって特定の自治体に集中するだろうが、施設の利用申込がぶつかった場合は、どのように調整されるのだろうか。

人口の移動は力学である。各人の思いと引き合う力のバランスの問題である。なぜ、引き止めることができないかを考えることなく、家賃補助や漁船の貸与などを行っても、既にそこに住んでいる人との間で利害が発生し、問題が複雑になるだけである。その上、新しい制度を当て込んで施設やイベント会場を用意するためには、相当な先行投資が必要になる。土を掘り、箱を作ることしか考えないようだと、気紛れな利用者に振り回され、後には負債だけが残るのでは?

